

- 4月のISM製造業景気指数は総合指数が2カ月連続で低下。企業の生産活動が足もとで一服するも、過去半年間は受注残が伸びており、米国製造業の景況感は拡大傾向が継続しているといえる。
- 過去、米国株の前年比騰落率の推移は、ISM製造業景気指数の動きにおおむね沿ったもの。足もとの米国株はやや出遅れ感があるように思われ、今後、上昇余地があると考えられる。

## ISM製造業景気指数は注目度が高い指標の1つ

米国において、企業の景況感を表す指標として代表的なもの1つに供給管理協会（ISM）製造業景気指数が挙げられます。同指数は製造業の購買担当者に対しアンケートを行い、生産や新規受注、雇用など幾つかの項目について前月と比較した回答結果を集計したもので、50を上回ると景気が良い、50を下回ると景気が悪いとされています。また、同指数は毎月第1営業日に発表され速報性が高いとみられることから、米国の主要指標の中でも最も注目度が高い指標の1つに数えられます。

## 米国製造業の景況感は総じて拡大傾向が継続

1日に発表された4月のISM製造業景気指数は総合指数が57.3と2カ月連続で低下し、市場予想の58.5（ブルームバーグ集計）を下回りました。昨年未までに勢いが加速した企業の生産活動が足もとで一服している形となっていますが、過去半年間は受注残がおおむね毎月伸びており、総じてみれば米国製造業の景況感は拡大傾向が継続しているといえます。

## 米国株は景気指数に比べるとやや出遅れ感も

過去、S&P500種指数の1年前と比べた騰落率の推移をみると、ISM製造業景気指数の動きにおおむね沿ったものとなっていました。こうしたことから、足もとの景気指数の良し悪しが米国の株価の騰落に影響を与えていた可能性も考えられます。この観点で足もとの状況を見ると、米国の株価はISM製造業景気指数に比べるとやや出遅れ感があるように思われます。出遅れの背景には米国の政治的な不透明感や金利上昇懸念などがあると考えられますが、少なくとも企業景況感というファンダメンタルズの観点からは、米国株には今後、上昇余地があると考えられます。

## ISM製造業景気指数の推移



※期間：2004年1月～2018年4月（月次）

## 米景気指数と株価の推移



※期間：2004年1月～2018年4月（月次）  
S&P500種指数は前年同月比の騰落率

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。